

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	小中学校幼稚園教育振興事務			事業コード	0878
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課		
課長名	高橋 秀治	担当者名	塩田 大輔	内線番号	7337
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 2 目 学校配分事務 (001-02) 一般会計 10 款 2 項 2 目 義務教育教材教具購入事業 (001-03) 一般会計 10 款 3 項 2 目 学校配分事務 (001-02) 一般会計 10 款 3 項 2 目 義務教育教材教具購入事業 (001-03) 一般会計 10 款 2 項 2 目 地域や学校の特色を生かした教育活動推進事業 (001-04) 一般会計 10 款 3 項 2 目 地域や学校の特色を生かした教育活動推進事業 (001-04) 一般会計 10 款 5 項 1 目 幼稚園配分事務 (001-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 14 年度
根拠法令等	教育基本法, 学校教育法			

(2) 事務事業の概要

市立小学校 46 校, 市立中学校 25 校, 市立幼稚園 4 園について, 授業等教育に直接要する経費について, 予算の適切な執行を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

義務教育教具購入事業においては, 昭和 27 年の義務教育費国庫負担法成立により教材費の国庫負担制度が始まり, 昭和 60 年同法の一部改正により, 公立義務教育諸学校の教材費の国庫負担制度が廃止され, 一般財源 (地方交付税) で措置されることとなった。これら制度制定及び改正という経過の中で, 教育環境の整備を図るため事業開始された。学校配分事務においては, 公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費を始め, 地方交付税を背景に, 予算措置を図り, 各学校の独自性を生かした教育環境の整備のため事業開始されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。 (3) からどう変化したか。

政府による「三位一体の改革」の影響により, とりわけ地方交付税の削減による一般財源の不足が顕著となる中, 一般財源をよりどころにする本事業は, その水準の維持向上が極めて厳しいものとなっている。その一方では, 少子高齢化の到来という社会情勢の変化及びニーズの多様化により行政需要の増加が認められるものとなっている。

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市立小学校の児童、市立中学校の生徒、市立幼稚園の園児

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 市立小学校の児童、市立中学校の生徒、市立幼稚園の園児	人	23,254	23,146	23,254	23,005	23,300
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

教育に必要な教材教具の整備を行った。

- 1 各学校の予算要求に係るヒアリング実施 2 ヒアリング精査 3 予算要求後確定
4 各学校への予算配分、各学校での教材整備計画策定 5 予算執行 6 決算

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 市立小学校、市立中学校、市立幼稚園の配分予算	千円	149,507	150,250	151,225	154,170	155,000
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

創意工夫を生かした特色ある学校教育設備の整備を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 市立小学校、市立中学校、市立幼稚園の1校あたりの運営経費	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	千円	2,135	2,146	2,160	2,055	2,214
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	1,879	2,266	2,383	2,206
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	147,628	147,984	148,842	151,964
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	149,507	150,250	151,255	154,170
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
計	トータルコスト A+B	千円	155,507	156,250	157,225	160,170
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：創意工夫を生かした特色のある学校教育設備の整備を図ったことにより、健康でたくましく行動できる人間の育成に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

学校教育において、学校教育設備の整備は欠かせないものであり、事業の廃止・休止した場合、学校における授業が行えない状況となってしまうことから、施策の成果に大きく影響する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

これまでにも増した創意工夫により、時代に対応した事務執行を進める。①真に必要とする予算の確保 ②効率的な予算の執行 ③予算配分の適切な基準の設定

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

全ての公立の学校施設に市費を適正に配分している。

(4) 効率性評価

義務教育教材教具のうち、一括して予算執行したほうが有利なものについては、主管課においてまとめて購入事務を行っており、これ以上の事業費削減余地はない。また、学校等の数が多く、購入する教材教具の種類や数が非常に多いことから、事務処理に要する時間が掛かるため、成果を下げずに人件費を削減する余地はない。

(1) 改革改善の方向性

義務教育購入事業に関して①整備計画において市としての統一性や妥当性をチェックする体制を充実させ、②学校それぞれの特色を生かした整備がなされる当該予算を学校等に大幅に配分する。この際、購入事務のうち一括して予算執行した方が有利なものについては、主管課において一括して予算執行を行う。(学校の自主性を生かしつつ、予算の有利な執行を図る。)

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

教材整備の基本指針及び具体的な整備計画の情報を教育委員会内部の関係課及び学校等が共有し、かつ相互のチェック体制の強化を図る。

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
 - 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
 - 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

教育に必要な教材教具の整備を行う事業であり、学習指導要領の改訂に伴って必要な教材教具を計画的に整備を進めており、できれば予算の総額を図りたいが最低でも現状維持が必要である。